

年 表

平成16年～編集後記

年	連盟活動	ケーブルテレビ業界動向
2004年 (平成16年)	1.14 違法チューナー対応特別委員会を設置。	1.20 東四国のケーブルテレビ7社が「東四国CATV光連係ネットワーク」運用開始。
	1.16 日本音楽著作権協会(JASRAC)と14年度・15年度のケーブルテレビ音楽著作権使用料に関する確認書に調印。1月20日付で正会員に通知。	2.28 ジャパンケーブルキャスト㈱、「JC-HITS」サービス開始。
	3. 2 近畿支部、「ケーブルテレビ・テクノフェア in Kansai 2004」開催。(～3月4日)	3.31 ㈱日本CATV技術協会、総務省からの委託調査「全光型ケーブルテレビジョン技術に関する調査研究会」報告書を提出。
	3.31 総務省からの委託調査「ケーブルテレビを活用した電子政府の実現に関する調査研究会」が報告書を提出。	4. 1 佐賀県CATV協議会、「佐賀デジタルネットワーク㈱」(SDT)設立。
	6. 1 第4回「Next Generation Forum」(東京・大森)開催。(～6月2日)	4. 1 開局当初から初のフルデジタルサービスを行う東松山ケーブルテレビ㈱が開局。
	6.16 第24回通常総会開催。「業界ビジョン」最終報告。	4.13 長野県中中信のケーブルテレビ局22社が「長野県中中信デジタルネットワーク協議会」設立。
	6.17 日本ケーブルキャスセンター、第2回社員総会開催。	5.21 東京地裁、ケーブルテレビ事業者3社を相手どった著作権管理団体の訴訟で、権利者側の請求を棄却する判決。
	6.23 東京ビッグサイトで「ケーブルテレビ2004」開催。(～6月25日)	5.27 ㈱日本CATV技術協会、第30回通常総会開催。
	7.15 第5回JCTA トップセミナー「企画委員会報告会」開催。(～7月16日)	6. 9 ㈱衛星放送協会、第6回定時総会開催。新会長に植村伴次郎㈱東北新社会長、専務理事に笹路民親㈱シーエス・ナウ社長を選任、新体制スタート。
	7.24 東海支部、「ケーブルテレビフェスタ2004」開催。(～7月25日)	8. 9 日本ケーブルテレビ事業協同組合、著作権裁判の控訴審を控えて、ケーブルテレビ連盟に共闘提案。
	7.26 ケーブルテレビ著作権裁判における東京地裁の判決を受け、最終判決確定まで日本音楽著作権協会(JASRAC)に対する著作権料の支払い凍結を会員社に通達。	8.10 アイテック阪神、イッツ・コミュニケーションズ、KMN、シーテック、ジャパンケーブルネットの5社が広域IP電話の加入者間無料通話開始を発表。
	8.23 連盟顧問弁護士グループが「違法チューナーの販売は偽計業務妨害罪に該当する可能性が高い」との意見書を連盟に提出。	9.15 総務省、平成15年度末現在の「ケーブルテレビの経営状況」発表。単年度黒字事業者が全体の8割を超える。
	8.31 平成16年度の著作権法改正にあたり「一時的固定に関する制限規定における放送事業者と有線放送事業者の差別解消」を要望。	10. 1 阪神シティケーブル㈱と㈱シティウエーブおおさかが合併。㈱ベイ・コミュニケーションズとなる。
	9. 2 警察庁に違法チューナーに関する事情説明。	10.23 新潟県中越地震で長岡市の㈱エヌ・シー・ティ(NCT)に大きな被害。新潟・長野両県のケーブルテレビ事業者が応援部隊を派遣。
	9.15 理事会で違法チューナーに関する状況調査や裁判に発展した際の裁判費用等の予算化承認。	12. 1 関西ケーブルネット㈱と大阪セントラルケーブルネットワーク㈱が合併、ケーブルウェスト㈱として発足。
	9.29 平成16年度第1回番供等事業者部会全体会議開催。	12. 1 ケーブルテレビ情報センター(CRI)が有限責任中間法人の設立登記を完了。
10. 8 平成15年度「業界ビジョン」の早期実現を目指す「オールケーブルネットワーク推進委員会」第1回会合。		
10.19 日本ケーブルキャスセンター臨時社員総会開催。B-CASカード利用料の改定(値下げ)を承認。		
10.29 第5回「Next Generation Forum」(鳥取・米子)開催。(～10月30日)		
11. 2 新潟県中越地震で被害を受けたNCTや被害者に対する見舞金・義援金の送付など支援策決定。		
11.17 ㈱衛星放送協会、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズと3者共催による「懇親会」開催。		
12.14 東京都内のケーブルテレビ事業者17社を申立人として違法チューナー販売業者に対する不正競争防止法に基づく販売差止等の仮処分を東京地裁に申し立て。		

(参考文献) 日本放送協会編「20世紀放送史」、㈱日本民間放送連盟編「日本民間放送年鑑」各号、(株)放送ジャーナル社刊「CATVデータマップ」各号、(株)放送ジャーナル社刊「月刊放送ジャーナル」各号

番組供給事業・周辺メディア動向	一般社会情勢
1. 8 NHK、BSデジタル放送の受信者が前年12月末で500万件突破と発表。	1.16 イラク復興特別措置法に基づき陸上自衛隊の先遣隊が日本を出発、19日にイラク・サマワ入り。
3. 1 110度CSデジタル放送のプラットフォームであるスカイパーフェクト・コミュニケーションズとブラット・ワンが合併。スカパーが存続会社になる。	2.11 BSE(牛海綿状脳症)で米国産牛肉を輸入禁止。
5.10 ㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、平成16年度3月期決算で創業以来初の単年度黒字を達成。	2.27 東京地裁、オウム真理教による一連の事件で松本智津夫被告に死刑判決。京都府丹波町の採卵養鶏場「浅田農産」船井農場で鶏が鳥インフルエンザに感染、大量死。
7. 2 衛星テレビ広告協議会、会員社42チャンネルの2003年度広告総売上が前年度比6.7%増の151億380万円と発表。	5.12 バグダッド近郊で日本人ジャーナリスト2人が銃撃され死亡。
7.20 NHKで番組制作費の不正着服事件が発覚、同様の不正経理・着服事件の発覚相次ぐ。	6. 5 年金制度改革関連法が成立。
7.27 総務省、「デジタル化の進展と放送政策に関する調査研究会」発足。	7.13 新潟県の中・下越地方を中心に集中豪雨。
9. 1 ㈱スター・チャンネル、CS110度上でHDTV放送開始。	7.18 曽我ひとみさんと夫のジェンキンスさん、2人の子どもが帰国・来日。福井市などで豪雨、堤防決壊。
9.22 総務省、「デジタル時代におけるラジオ放送の将来像に関する懇談会」を設置し初会合開催。	7.20 東京・大手町で39.5度の観測史上最高気温を記録。
9.22 在京のNHK、民放テレビが地上デジタルテレビの増力放送開始。	8.13 アテネ・オリンピック開幕。金メダル史上最多の16個。(～8月29日)
10. 1 NHK水戸・富山両放送局と㈱日本放送が地上デジタル放送開始。	9.18 日本プロ野球選手会が史上初のストライキ決行。(～9月19日)
11. 1 NHK岐阜放送局が地上デジタル放送開始。	9.21 台風21号が日本列島縦断、各地に被害。
12. 1 NHK神戸放送局および㈱サンテレビジョンと㈱テレビ神奈川が地上デジタル放送開始。	10. 1 米大リーグ・マリナーズのイチロー選手がシーズン通算安打259本の新記録達成。
12. 1 地上デジタル推進全国会議が第3回総会を開催、デジタル放送推進のための行動計画(第5次)まとめる。	10. 9 台風22号が首都圏直撃。
	10.20 台風23号が四国・近畿・関東を縦断。
	10.23 新潟県中越地震発生。初の新幹線脱線事故も。マグニチュード6.8。
	11. 1 一万円、五千円、千円の新紙幣20年ぶりに発行。
	11.14 紀宮さまと黒田慶樹氏の婚約内定が明らかに。
	12.26 インドネシアのスマトラ島沖でM9.0の地震発生、インド洋沿岸各国で津波が発生し、死者・行方不明31万人超の大災害。
	12.28 上越新幹線が66日ぶりに復旧。

編集後記

2003(平成15)年6月の第23回通常総会で採択された事業計画を実施するに当たり、支部長会議をAとBの2グループに分け、Aグループ(佐藤浩市委員長)は25周年記念事業と表彰制度を、Bグループ(竹下榮委員長)は連盟のあり方、連盟とラボの関係整理、会費制度改訂などを検討してきました。これに引き続いて平成16年6月の第24回通常総会ではこれら検討結果を具体的に進めることが決まり、小生が本記念誌の編集総括を担当することとなりました。

北関東支部長の小生は、支部そのものが関東支部3分割の後に誕生した最も新しい支部であり、それまでは連盟本部事務局の所在さえつまびらかではなかったわけで、よくも無謀にお引き受けしたと、今さらながら赤面の思いです。「ケーブルテレビ業界は課題山積で、審議事項がたくさんありますね。」2001(平成13)年に就任された唐澤理事長は、理事会や支部長会議の度に、口癖のように話しておられました。しかしながら、記念誌の原稿が仕上がりが始めますと、「業界の課題山積」は、それこそが「業界の歴史」ではないかと思われるに至りました。

「課題山積」なのであるから、「記念誌」など「過去を振り返る」ことを考えず、業界全てのエネルギーを「前向き」な事柄につかうべきである、とすのご意見もあろうかと思えます。しかし、放送のデジタル化の進展、さまざまなブロードバンドネットワークの普及、放送と通信の融合の動き、ユビキタスネット社会への着実な歩みなど、近年の業界を取り巻く情勢の大きな変化は、業界に多大な影響を及ぼしております。こうした激動の時期に、業界のこれまでの歩みを振り返り、整理して、今後の発展、飛躍の礎にすることは、きわめて意義が大きく、重要なことであり、是非ともこれを成し遂げようという使命感を関係者全員が持つこととなったと感じております。

1冊の記念誌を制作するのに、何人もの執筆者がいて、そのトーンが違うとか、面白みに欠けるのではないとか、いろいろなご批判も予想されますが、まずは執筆をお願いした方々の思い入れを大事にさせていただきました。それでも、殆どの場合原稿の量が多すぎて何度も修正や短縮をして戴く事になった事を、執筆の皆さんにはお詫びしなければなりません。ある大手エレクトロニクスメーカーは、15年後の記念誌の準備に入ったといわれます。それに比べて、予算も期間も限定されたなかで、よく仕上がったものと感激しております。

本誌がケーブルテレビ業界の道標として、大競争時代のケーブルテレビ業界を担う若者たちの良き羅針盤や教科書(素直にそのままに利用されてもいいですし、あるいは反面教材として扱われてもいいと思います)となれば、これに勝る喜びはありません。

本扉と背表紙は著名な大書家、山口啓山先生にご揮毫をいただき、品格と雄渾さを兼ね備えることが出来ました。唐澤理事長(編集委員長)がたつての願いをなされたお蔭です。ありがとうございます。本編の冒頭は、麻生総務大臣閣下を筆頭とするケーブルテレビに格別のご指導を頂いております各界の方々からのメッセージで、賑々しく飾らせていただきました。寄稿いただきましたご本人様はもとより、ご手配いただきました総務省地域放送課長様ほか皆さまに衷心よりの感謝を申し上げます。

膨大な年表をご担当戴いた執筆者のまとめ役、執筆者代表の佐々木嘉雄 放送ジャーナル編集長、曜日を忘れて奮闘して戴いた事務局の水島太蔵事務局長を始め、本編の執筆者の皆さん、支部史にご苦心戴いた全国の各支部長と事務局長の皆様、資料編をご担当戴いた本部事務局の皆さん、彩りを添えて戴いたコラム執筆者の皆さん、大所高所からご指導戴いた母袋恭二様(元専務理事、現株)上田ケーブルビジョン会長)、数多くの編集会議にご同席戴き適切なアドバイスをして戴いた共同印刷株)の担当者、その他の関係各位のご労苦に対し、編集委員長である唐澤俊二郎理事長ともども、心より感謝申し上げます。

ありがとうございました。

2005年6月14日

編集総括担当 鈴木 豊士
(人間ケーブルテレビ株)代表取締役副社長)